

野口真・平川均・佐野誠編著

『反グローバリズムの開発
経済学』

日本評論社 2003年 vii + 266ページ

さとう はじめ
佐藤 創

「グローバリゼーション」が現代の世界的な潮流であることに異議を唱えるものはいないであろう。また、それを擁護し推進するという意味での「グローバリズム」に、もっとも強力な論拠を提供するものが新古典派ないし本書でいう主流派経済学と総称される理論系であることも、もはや一般常識といえるのではないだろうか。しかし、グローバリゼーションとは何かと沈思してみるならば、実のところ簡潔に答えるのは難しい。第1に、グローバリゼーションとはどのような現実の変化を指し、どのように定義されるのかという認識の問題がある。第2に、何らかの形で定義されたそのグローバリゼーションは良いのか悪いのか、そしてどのような規準に照らしてそういえるのかという価値判断の問題がある。第3に、そのような現実の変化にどのように対処すべきなのかという実践の問題がある。

この点、主流派経済学にとってグローバリゼーションとは、端的に要約すれば、貿易や金融などの諸々の自由化と共通の制度の導入により、国ごとに分断されている市場を統合することであり、それは善である^(注1)。なぜなら、市場は稀少な資源のより効率的な配分を達成すると(諸々の仮定のうえで)結論されるからである。だからこそ、主流派経済学はイズムとしてのグローバリズムを支えるものなのである。そのうえで主流派経済学内の対立は2つの点に収斂する。ひとつは市場をよりよく機能させる

ための政府の役割をどの程度認めるかである。この問題は、「市場対政府」から「市場と政府の適切な役割分担」という見地に「コンセンサス」は移りつつある^(注2)。これと密接に関連したもうひとつの点は、世界標準の市場の創出あるいはそれに各国の市場を統合する順序、方法ないし動機である。たとえば国際経済機関が推進するグローバリズムを先進国の利害に資する処方でしかなかったと厳しく断罪した近著で、スティグリッツは次のように述べている。「グローバリゼーションは、民主主義とより大きな社会正義を求めて戦う活気のあるグローバル市民社会をもたらすと同時に、世界の健康状態の改善をもたらした。問題はグローバリゼーションにあるのではなく、それをどのように進めるかにあるのだ」[スティグリッツ 2002, 305-306]。しかし、問題は進め方や動機だけなのだろうか。世界の健康状態の改善とは何を意味するのか。言い換えると、民主主義、社会正義、市民社会といった概念・規準への無批判な依拠は吟味に耐えうるものなのか、さらにはそれらがグローバリゼーションによってもたらされたとする仮説は説得力を持つものなのだろうか。

本書もグローバリゼーションに関わる様々な問題を途上国の経済発展に焦点を絞って取り上げている。しかし、本書は一方でグローバリゼーションが急速に進みつつある厳然とした現実であると認めつつも、他方でそれ自体には問題がないとするスティグリッツの出発点を共有していない。この違いは重要である。なぜなら、そのようにしてはじめて進め方のみならずグローバリゼーション自体をも認識の対象と据えながら、その下での経済発展の多様性に光をあてようとする試みが可能となるからである。さらに本書は内外の研究者12人の編著である点においてもユニークな試みである。

本書の構成は以下のとおりである。

序章 グローバリズムと開発主義のゆくえ
(野口真)

第一部 開発の新たな分析枠組み

- 第1章 開発国家を超えて 開発の政治経済学のために (ベン・ファイン)
- 第2章 アジアは開発のアジア的な道を示せるか 危機のなかの企業統治と制度間摩擦 (野口真)
- 第部 グローバリズムの帰結
- 第3章 もうひとつの「失われた10年」 1990年代のアルゼンチン経済 (ロベルト・フレンケル)
- 第4章 アジア危機後の韓国の国家と開発 (キム・デファン)
- 第5章 知的財産権の保護で苦境に立つ途上国の技術創造 メキシコおよび韓国の経験とその教訓 (ハイメ・アポイテス, マリオ・チモリ)
- 第部 経済発展経路の同化と異化
- 第6章 東アジア・モデルの何が残るのか (ジョモ K.S.)
- 第7章 中国経済システムの新たな進化 公企業の民営化 (丸川知雄)
- 第8章 ラテンアメリカ化するアジア? 「ブラジルの奇跡」の教訓 (佐野誠)
- 第部 新自由主義への対抗戦略
- 第9章 ネオリベラル金融統合と新興経済の金融危機 (イレヌ・グレーベル)
- 第10章 市場立脚型金融システムと銀行立脚型金融システム そのルーツを学説史のなかにたどる (コスタス・ラバヴィツァス)
- 第11章 東アジアと地域主義の展開 (平川均)

序章はグローバリズムと開発主義という2つのイデムを対立軸として本書の問題意識と概説を提示している。冷戦の終結や金融の国際化により開発主義の基礎が崩れ、新自由主義が復権し、国家主導の開発が否定されつつある。しかし、資本制経済の発展は社会の中に矛盾・対立を不断に作り出すものであって、この意味における開発問題はグローバリゼーションにより深刻化しており、市場世界への一元化が生じているのでも国民国家が消えつつあるの

でもない。それゆえ、本書のねらいは、開発主義と開発国家の変容を観察し、グローバリゼーションの進展は多様な発展経路の可能性を開じるわけではないことを示し、開発経済学の新たな可能性を探ることにあると論じる。

第1章は新たな開発経済学の可能性を開発国家をめぐる諸理論を検証しつつ探っている。開発国家の理論には政治学派と経済学派とがあり、前者は政府の能力や機能に注目する一方で経済政策の中身を問わず、後者は経済政策の役割に焦点をあてる一方でその採用を可能にする政治条件には無関心であった。しかし、政治学派は開発国家が経済発展とともに消滅する運命にあるものと考えており、経済学派の分析は市場の不均衡を出発点として政府の役割を重視する最近の主流派と方法論において大きく変わるわけではない。新たな開発経済学へのアプローチは、市場と政府の二分論を退けることから出発し、国と時によって異なる資本蓄積の個別具体的なシステムをみることにすると示唆している。

第2章もアジア経済危機に関する主流派経済学の解釈を批判的に検討しながら、開発への代替的なアプローチを考察している。主流派経済学によれば金融自由化は所与であり、これに耐えうる企業統治制度を構築すればよい。しかし、同族経営型の企業統治がアジアの発展を支えてきたことは明らかで、危機は金融自由化とそうした従前のシステムとの制度間摩擦であった。重要なのは、経営と金融さらには労働にも配慮し、国ごとに異なる環境を反映した多様な企業統治のあり方を容認することであり、資本調達先としての国際資本市場との調和ある関係を築くことである。その道筋ははまだ明らかでないが、開発への新しいアプローチは多様性を認めることにその可能性があるとは主張する。

第3章はカレンシー・ボード制の破棄に至るアルゼンチンの1990年代の経済変動を80年代と同様に「失われた10年」とであると分析し、政府とIMFの責任を論じる。インフレと対外債務危機に悩まされたアルゼンチンは、1990年代にはIMFの指導の下で包括的な構造改革を実施した。当初はインフレ抑制、景気拡大を達成したが、ほどなく雇用や所得分配指標

が悪化し、マクロ経済実績自体も1990年代後半には後退し、ついに兌換法体制は崩壊した。この体制には、国際的な流動性と信用の条件が変化すると国内金利や貨幣・信用供給にすぐに影響するという短所も存在していた。それにもかかわらず、変革を論じる議論自体が聖なるドグマへの挑戦と捉えられてしまう風潮が政府・IMFの力を背景に醸し出されていたと指摘する。

第4章は韓国の経済危機に焦点をあて、IMFのコンディショナリティの功罪を検討する。アジア金融危機において重要なのはグローバリゼーションと国内要因との相互作用である。韓国の場合も、資本勘定自由化による短期資本の流入と急速な金融自由化などの要因が絡み合っている。危機に臨んで韓国はIMFのコンディショナリティを受け入れ、金融、企業、公共部門、労働の4分野で構造改革を行った。しかし、金融や企業統治改革は持ち株規制をゆるめるなど妥協の産物となり、民営化や労働市場の柔軟化は失業問題を深刻にしている。その結果、失業手当など社会的セーフティネットへの配慮が不可欠となっている。つまり、従前のような開発国家型の市場介入への回帰はないとしても、どのような方向へ行くのかもいまだ不明なのであると論じる。

第5章はWTOによる知的財産権制度の世界的画一化の影響をメキシコを事例として分析する。知的財産権制度の違いが世界貿易をゆがめ海外直接投資(FDI)を阻害しているとの考えを背景として貿易関連知的所有権に関する協定(TRIPS協定)が1994年に成立した。メキシコは1980年代後半から貿易や資本移動の自由化などを実行しており、そうした環境の中で世界標準の知的財産権制度を導入した。その効果は、現地での製品の商品化のための外国企業の特許取得を増やす一方で、現地企業の特許取得は相対的に大きく減少し、技術開発研究さらには技術伝播すら刺激しているとは言い難い。韓国と違い、メキシコは技術革新の盛んな製品や技術を輸入に頼る委託加工型生産となっているからである。つまり知的財産権制度の改革がFDIを通じて技術革新・伝播を途上国にもたらすという見解は、メキシコの状況をみるかぎり支持できないと主張する。

第6章は東アジアの成長および危機の経験から何を学ぶことができるかを検討する。アジア経済危機後のアメリカでのヘッジ・ファンド経営破綻(LTCM)事件は国際金融の不安定性を白日のもとに晒し、緊縮財政型の政策からケインジアン的な経済対策に転じることを危機当事国に可能にさせ、これが急速な回復を導いた。企業改革の推進も金利の引下げなどIMFの金融安定化政策を離れてはじめて可能だった。そもそも、アジアの企業構造が経済成長に寄与していたことは確かであり、画一的な企業統治制度を普及させるのは問題である。また資本勘定や為替の自由化は一国レベルでの金融危機防止対策を困難にする。もちろんグローバリゼーションの趨勢を止めるべくもなく、制度の画一化は進むであろう。しかし、そのうえでのシステム間の差異に注意し、変化する環境にみあう適切な制度をそれぞれの国が模索することを許すべきであろうと論じる。

第7章は中国の経済発展における「私有化なき市場経済化」過程の歴史的な意義を豊富な具体例に基づいて分析する。中国の特徴は公企業の経営自主権の拡大というプロセスを経たこと、民営化は社会主義という国家テーゼと反するため地方から徐々に進んだことに求められる。もちろん成功した公企業の没落も激しく、中国も私企業を主体とする市場経済に向かっていくようにみえる。成功した公企業であっても国家目的への貢献や立地、生産計画などで大きな制約があり、市場環境の変化にあわせた事業転換が困難だからである。しかし、このことは民営化が市場経済化に不可欠とする主流派経済学の主張を支持するものではない。公企業を主体とする市場経済化を経たことが、多様な制度・企業形態の環境への適応競争を可能にしたのであると論じる。

第8章は所得分配と経済成長の関係をブラジルを例に考察しながら中国の急成長・市場経済化に潜む問題を指摘している。ブラジルは所得格差の拡大を内包する逆進的な高度成長を1960~70年代に経験した。耐久消費財産業を成長のエンジンとし、これへの需要を支えるため中流以上の階級へ所得を集中させたのである。その結果経済成長率は高まったものの所得の不平等も拡大した。これは一見、ルイスの

逆U字仮説を支持するようだが、ブラジルでは所得格差が減少する局面はいまだに訪れていない。所得分配構造には粘性があり、逆U字仮説は普遍的なものではなく時や国によって多種多様な関係があると考えらるべきであろう。この点、中国は改革開放以後急速に不平等化が進んでいる。果たして社会主義の原則に立つ中国は第3の道を見つけられるだろうかと問いかけている。

第9章は新自由主義の国際的金融統合政策の問題点を抽出し、代替的な諸施策を検討している。アジア経済危機により金融統合政策に含まれる根本的な弱点が露呈した。それには、通貨価値が急落する通貨リスク、投資が一斉に引き揚げられる逃避リスク、債務の満期および通貨の二重のミスマッチにより債務者がショックに弱くなるという脆弱性リスク、一国の危機が周辺諸国にも影響を及ぼす伝播リスク、独立した金融政策が抑制される主権リスクが伴い、これらが現実化したものだからである。これに対抗する施策としてはリスクの兆候を閑知するためのトリップワイヤー、債務のミスマッチを解消する減速バンブなどが考えられる。新自由主義的金融統合政策への代替案はないという見解は誤っており、金融危機の諸リスクを低める政策を柔軟に認めるべきであると主張する。

第10章は銀行立脚型金融システムから市場立脚型へという世界の趨勢を踏まえて、それらをめぐる学説史をたどり、両者の関係について興味深い理解を提示している。現在の議論では、モニタリング機能という観点から2つのシステムは比較される。しかし、学説史を紐解き、信用創造という視点から再考察してみると、資本制経済の自生的な金融システムは、基礎に商業信用、そのうえに銀行信用、貨幣市場、頂点に中央銀行があるピラミッドと、これを補う株式市場からなり、ピラミッド内では短期、株式市場では長期の信用創造が行われるものであると理解できる。この観点からは、銀行が長期貸出を行う銀行立脚型は、多額の固定資本投資へ政府と銀行が介入する後発国に特有のキャッチ・アップ過程に生じたものと解釈できると論じ、銀行立脚型の可能性を暗示している。

第11章はグローバリズムに対して地域協力の展開に代替的方向の可能性を探っている。地域的な経済統合は主流派経済学からは保護主義として警戒される。しかし、欧米の地域協力が比べ遅れていたアジアでも、ASEANの進展から、さらにアジア経済危機を契機に日中韓を加えたASEAN+3という枠組みが前面にでてきている。そこでは、通貨・金融部門での協力のみならず、東アジア自由貿易・投資圏の創設が提案されるなど地域協力の動きは加速している。もちろん安全保障など経済外の要因もこの動きに寄与しているだろう。つまり、これらはグローバリゼーションのもたらす不安定性に対する対抗的な運動なのであり、地域協力という選択肢を一概に保護主義として切り捨ててはならないと主張する。

本書では実に多様な問題群に内外の執筆者が様々なアプローチで挑んでいる。それにもかかわらず、本書の発するメッセージは明確であり、執筆者に徹底する問題意識も容易に看取できる。それは、第1に、グローバリゼーションの下でも諸国の経済は「収斂」しておらず、各々の特徴を反映した制度の違いがますます重要となっており、それゆえ開発の方向性も単一ではないこと、第2に、そのような現実をみれば、開発経済学もまた主流派経済学のグローバリズムあるいは市場一元化論に収斂する必要はないのであり、現実の開発のあり方の多様性を認める多様なアプローチが可能だということにある。

もちろん本書には明確でない点もある。多様な問題を扱っているために個々の論点に言及することはここでは適切でも可能でもないもので、基本的な2点だけをあげることにしよう。第1に、「反グローバリズム」を主張するには、グローバリズムとは何かを明らかにしたうえで、それに対する批判を試みるといういわば一人二役が要請される。そもそもその内容自体、曖昧模糊としているからである。この点、本書の多くの論文が市場の万能性を信じる典型的な新古典派経済学の理論をグローバリズムと想定しているように思われるが、執筆者によりばらつきがあ

り、また主流派経済学の中にも多様な見解がある点、グローバリズムの内容自体に関する議論をどこかで十分に展開する必要はなかったかという憾みがある。第2に、主流派経済学に代わる「反グローバリズムの開発経済学」とは何かと本書を読み終えたうえで自問してみると、グローバリゼーションの下でも国ごとの歴史や特徴を重視した多様性を認めるアプローチであるという主張は強く伝わってくるものの、それがどういった分析ツールや概念を武器とするものなのかは明確にはなっていないという印象を受ける。たとえば、初期の開発経済学者の洞察はすばらしいが、それを(主流派)経済学の共通言語たる数学的なモデルに表現しなかったことが彼らの限界である、というようなクルーグマンらの批判に対して [Krugman 1994]、本書の諸論文の考察自体が、説得力ある反批判となっているだろうか。第1章で指摘されているとおり、開発国家理論の経済学派は、市場の不完全性や不安定性を出発点とし、国ごとの歴史すらも重視する(と主張している)主流派内の情報の経済理論や新経済史のアプローチに「出し抜かれ」(22ページ)でしまっている点、果たして本書はどうかという問いには読者の評価も分かれるところであろう。

しかし、本書は主流派経済学への深刻な反省を強いる諸々の証拠を提示しえている。金融や貿易の自由化、通貨制度、知的財産権の統一など多くの分野で進む市場経済の統合・深化をもたらす途上国への影響は深刻かつ多様であり、民営化が市場を機能させる万能の処方箋であるわけではなく、普遍的に公正かつ適切な企業統治制度があるという前提も疑わしい。また、所得分配と経済成長の関係も何ら解決されているわけでもなく、銀行立脚型と市場立脚型金融制度という対立もモニタリングという観点からでは十分な考察を与えることはできない。これらの論点がグローバリゼーションの「進め方」だけに関わるもので、グローバリゼーション自体は問題ない、ということは決してありえないのである。

では、本書を出発点とした次なる課題は何である

うか。たとえば第1章で示唆されている、市場と国家の二分論を止揚しかつ資本蓄積の個別具体的なシステムをみることができるような枠組みと分析ツールをより明確かつ具体的に展開することであろうかと評者は考えるが、読者には多様な読み方が可能であり、本書はそのような柔軟なアプローチを後押しするものとなっている点において高く評価できるのである。

(注1) たとえばアメリカの経済学者の97%は自由貿易に賛成であるという [Prasch 1996]

(注2) ワシントン・コンセンサスからポスト・ワシントン・コンセンサスへの移行については、Fine, Lapavistas and Pincus (2001) 参照。

文献リスト

<日本語文献>

スティグリッツ, J. 2002. 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(鈴木主税訳) 徳間書店.

<英語文献>

Fine, B., C. Lapavistas and J. Pincus eds. 2001. *Development Policy in the Twenty-first Century: Beyond the Post-Washington Consensus*. London: Routledge (この本に対する書評として『アジア経済』第44巻第4号に掲載の拙稿を参照のこと).

Krugman, P. 1994. "The Fall and Rise of Development Economics." In *Rethinking the Development Experience: Essays Provoked by the Work of Albert O. Hirshman*. eds. Rodwin, L. and D. A. Schön. Washington, D.C.: Brookings Institution.

Prasch, R. 1996. "Reassessing the Theory of Comparative Advantage." *Review of Political Economy* 8(1): 37-55.

(アジア経済研究所開発研究センター)